

2005年度 文学部社会科学自己点検・評価報告書

4. 学生の受け入れ

目標 教育理念に合致し、高い能力と勉学意欲を有した入学者を公平・公正に受け入れられるように、適切な選抜を行うよう努力する。

(学生募集方法、入学選抜方法)

A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

社会科学ではホームページやキャンパスガイド、受験相談会等の機会に社会科学の教育内容・教員プロフィールなどを積極的に発信している。またオープン・キャンパスでは学科の教員が模擬授業を行っている。

入学者選抜方法として主なものは、①公募推薦入学試験、②創価学園推薦入学試験、③大学入試センター試験利用入学試験、④一般入学試験である。この他に、外国人留学生入学試験、帰国学生入学試験、スポーツ推薦入学試験があり、また3年次の編入学試験、創価女子短大推薦編入学試験、社会人編入学試験が設けられている。

2005年度でみると、入学者112名の内、公募推薦入試が21名、学園推薦入試が28名、センター利用入試が12名、一般入試が45名、外国人入試が5名、スポーツ推薦が1名であった。

②点検・評価／長所と問題点

学力、勉学意欲、豊かな個性を備えた人材を幅広く受け入れることが可能になっている。

しかし、創価女子短大推薦編入学試験では社会学の基礎知識が不足している学生も散見される。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科独自の選抜は廃止される予定である。

編入学までに社会学の基礎知識が学べるように連携をとっていくことが必要である。

(入学者受け入れ方針等)

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

社会科学では、「社会的諸問題に対して幅広い認識と旺盛な関心を持った人材の育成」、「社会的・歴史的現実と実証的に取り組む姿勢の確立」を教育の目標に置いており、このために「自ら積極的・主体的に学習する意欲と能力を持った学生」の受け入れを方針としている。

②点検・評価／長所と問題点

本学の建学理念を共有し、社会的問題に深い関心を持った学生を受け入れることができている。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって新たな学部理念のもとで受け入れ方針が検討されるものと思われる。

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

入試は文系学部・学科で共通であり、学科の独自性は少ないが、社会学科では公募推薦試験での学科試験において英語と小論文との選択を可能にしていることで、社会現象に対する積極的な問題意識と文章表現能力を有した学生の受け入れが可能になっている。また1年次に設置された「基礎演習」で、社会問題に対する幅広い認識と旺盛な関心を涵養し、積極的・主体的に学習する意欲と能力を持った学生を育てている。

②点検・評価／長所と問題点

公募推薦試験において小論文科目での受験を可能にしていることで、社会現象に対する問題意識と文章表現能力を有した学生の受け入れ可能性は広がっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科独自の選抜は廃止される予定である。

(入学者選抜の仕組み)

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

①現状の説明

社会学科独自に行っている「小論文」試験に関しては複数の出題・採点者によって、出題や採点の偏りがないようにチェックされている。また出題・採点者は2～3年ごとに交代している。

②点検・評価／長所と問題点

適切性は確保されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科独自の選抜は廃止される予定である。

B群：入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

公募推薦試験での選抜基準は社会学科の学科会議で決定されている。「小論文」試験の採点基準については複数の採点者が、文章表現の良否・論旨の一貫性などの客観的基準に基づいて判断している。

②点検・評価／長所と問題点

透明性は確保されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科独自の選抜は廃止される予定である。

(入学者選抜方法の検証)

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

社会学科独自に問題を作成しているのは公募推薦入試の「小論文」科目だけである。作題者は複数にして、2～3年ごとに入れ替わるように、学科会議で決定している。また出題分野については偏りが無いよう、過去の出題を参照しながら作題しており、最終的には、全学の作題委員会で検討・チェックが行われている。

②点検・評価／長所と問題点

小論文のテーマが偏らないように、作題者間で注意を払っており、公募推薦試験の趣旨に合致した作題がなされていると思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科独自の選抜は廃止される予定である。

(定員管理)

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

2005年度の社会学科の学生収容定員数は400名、在籍学生数は508名で、その比率は1.27であった。また2005年度の1年次入学者数は112名であり、定員の1.12倍である。創価女子短大からの推薦編入学、大学内の転学部転学科試験による転入、通信教育部からの転籍などによって、2・3・4年次生の在籍者数が多くなっている。

②点検・評価／長所と問題点

在籍学生数の収容定員数に対する比率は1.27と高くなっている。理由としては、入学試験が多様化しており、全体の定員管理が難しくなっていることと、特に編入学、転学科、転籍などの管理が一元的になされていないことが大きいと思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組によって学科の在籍者増は解消されると思われるが、編入学者の定員管理を一元的の行うなどの方策は今後も必要である。

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

学科ごとの定員をフレキシブルに変更可能とするために、2007年度からの1学部1学科体制を導入する準備を進めている。

②点検・評価／長所と問題点

学部全体の定員管理を厳格に維持しながら、各専修の受け入れ人数はフレキシブルに変更することが可能になる予定である。ただ、学生受け入れ数の変更に伴って、教員の再配置などが迅速に行なえるかが問題である。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部改組が適切に行なわれるよう、検討していく。

(編入学者、退学者)

A 群・退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

2004年度の社会学科の退学者は6名であり、理由別では病気療養が1名、経済的理由が1名、進路変更が1名、一身上の都合が3名であった。学生から退学願が出された場合は学生課の事務担当者が理由を確認し、クラス・ゼミの担当教員に連絡し、担当教員が個別に面接に指導した結果を学生部委員会で検討したのち、教授会で審議されている。

②点検・評価／長所と問題点

退学理由の把握は適切に行なわれていると考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

退学者をできるだけ少なくするよう、努めていきたい。

5. 教員組織

目標 教育目標達成のために、つねに適切な教員組織を維持していくように努力する。

(教員組織)

A 群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

①現状の説明

社会学科は社会学領域の教育を通じて「人類社会の進歩と発展に寄与できる人材の育成」を目的にしており、①現代社会研究コース、②メディア文化研究コース、③国際関係研究コース、④比較文化研究コース、の4つの研究コースを設置している。学生の収容定員数は400名、在籍学生数は508名である。専任教員は12名、兼任教員が7名、非常勤教員が15名所属している。専任教員一人当たりの学生数を在籍学生数508名で計算すると42.3となる。

②点検・評価／長所と問題点

専任教員一人当たりの学生数42.3は概ね適切である。また専任教員の平均担当コマ数は学部の授業に限定すると4.5コマであるが、大学院の担当コマ数を入れれば、かなりの負担となっている。また各コースにおける教員配置では、現代社会研究コースが専任教員6名、メディア文化研究コースが1名、国際関係研究コースが3名、比較文化研究コースが2名となっており、コース間での教員配置はあまりバランスが取れていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究コースを考慮しながら専任教員の適切な配置を目指す。

B 群：主要な授業科目への専任教員の配置状況

①現状の説明

演習、卒業論文研究など主要な科目はすべて専任教員が担当している。また各研究コースの基幹となる2年前期の専門科目、「社会学史」「社会調査法」「マス・コミュニケーション史」「社会心理学」「国際関係論」「国際社会論」「比較文化論」「文化人類学」も、「社会

心理学」1科目を除いてすべて、専任教員が担当している。

②点検・評価／長所と問題点

学科教育の中心となる主な科目には専任教員が適切に配置されている。ただ3年後までには退職が予定される教員も数名おり、現在の体制を維持していくためには専任教員の採用が必要となる。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来的な教員配置を考慮しながら、適時、教員の補充採用を行なっていくべきである。

A群：教員組織における専任、兼任の比率の適切性

①現状の説明

社会学科の教員数は専任教員が12名（約35%）、兼任教員が7名（約21%）・非常勤教員が15名（約44%）となっているが、担当コマ数で見ると、専任教員の合計は54.5コマ（約65%）、兼任・非常勤教員のコマ数の合計は29（約35%）である。

②点検・評価／長所と問題点

社会学科全体として兼任教員への依存度が相当高いが、とくに近年、カリキュラムを充実させたメディア文化研究コースや国際関係研究コース、また専任教員の退職後、補充を行っていない比較文化研究コースにおいて兼任教員の比重が高くなっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

設置科目の見直しをするとともに、専任教員の適切な採用に努力する。

A群：教員組織における年齢構成の適切性

①現状の説明

社会学科専任教員の年齢構成は、70歳代—2名、60歳代—4名、50歳代—4名、40歳代—2名となっており、30歳代はいない。しかも現状のままだと2年後には40歳代もいなくなる。

②点検・評価／長所と問題点

現状の教員年齢構成は適切性を欠いているといえる。年齢構成が偏ってしまった理由としては大学院（とくに博士後期過程）を担当できる教員の採用を優先したことが挙げられよう。大学院の制度的な見直しと連携することで年齢構成のバランスを取り戻すことが必要である。

③将来の改善・改革に向けた方策

2006年には30歳代の教員の任用が予定されている。また今後5年間に5名の教員の退職が予定されており、年齢構成のバランスを考えた教員採用を行うことで年齢構成の適切性の確保に努力していく。

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

①現状の説明

カリキュラム編成や科目の担当者決定などは学科会議の議を経て、教授会で決定される。教授会はほぼ毎月開催されるが、学科会議は社会学科では定例化されていない。学科内の連絡調整はコーディネーターを中心に行なわれている。また非常勤教員との連絡調整のために「非常勤講師懇談会」を行っている。

②点検・評価／長所と問題点

社会学科ではほとんどすべての組織運営と連絡調整をコーディネーターが個人的に行っており、連絡調整の機能は果たされているが、その負担は過重である。

③将来の改善・改革に向けた方策

役割の機能分担を明確にすることで連絡調整が行えるように改善する。

（教育研究支援職員）

A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

- ・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

該当事項なし

C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその運用の適切性

①現状の説明

「社会学情報処理」ではT A（大学院生）やS A（学部生）が授業補助として使用されているが、「社会調査実習」などでは使用されておらず、担当教員の負担は大きい。T Aについては当該大学院生の指導教員が自分の学部授業で使用していることが多い。社会学科に割り振られているT Aの人数は8名（年間100時間の業務で）である。S Aについてはあまり活用されていない。

社会学科出身の学部助手（任期制）がいるが、学部長の指導を受けるという体制になっているため、社会学科の授業補助としては使用されていない。その他の教育研究支援職員は配置されていない。

②点検・評価／長所と問題点

T Aについては支援を必要とする授業科目に必ずしも配置されておらず、教育支援という点では適切性を欠く部分がある。またS Aについてもその活用方法について検討が必要である。

③将来の改善・改革に向けた方策

効果的な授業運営のために、全般的な教育研究支援職員の制度化を検討する必要がある。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

①現状の説明

全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

全学ページを参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

全学ページを参照。

B群・教員選考基準と手続の明確化

①現状の説明

全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

全学ページを参照。

③将来の改善・改革に向けた方策

全学ページを参照。

B群：教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

①現状の説明

社会学科では公募制は導入されていない。すべて推薦による募集である。

②点検・評価／長所と問題点 ③将来の改善・改革に向けた方策

なし。

(教育研究活動の評価)

B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

①全学的な「研究業績一覧」の作成（4年ごと）、②教員の活動における「自己申告書」の提出、③「授業アンケート」の実施により教員を評価している。

②点検・評価／長所と問題点

現行の制度で評価できていると思う。

③将来の改善・改革に向けた方策

とくになし。

B群：教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

①現状の説明

教員選考にあたっては、研究業績の審査によって研究能力の適切性を判断している。また研究会・講演会で報告してもらうことでプレゼンテーション能力や授業教育能力についても判断している。

②点検・評価／長所と問題点

現行の選考基準・方法は、教育研究能力・実績への配慮として適切であると考えている。

③将来の改善・改革に向けた方策

さらに教育実績にも配慮した選考基準の策定が望ましい。

(大学と併設短期大学（部）との関係)

B群・大学と併設短期大学（部）における固有の人員配置の適切性

該当事項なし。

6. 研究活動と研究環境

目標 研究活動を活性化し、多くの研究成果を生み出し、外部に発信することで、学術興隆に貢献する。

(1) 研究活動

(研究活動)

A 群・論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

社会学科の専任教員個々人の研究成果については、大学全体として4年ごとに刊行されている『研究業績一覧』にて公表されている。次の表は2000年4月から2004年3月までに発表された研究成果を年度ごとに集計したものである。

	単著	編著・共著	単著論文	共著論文	翻訳	合計
2000年度			6	3		9
2001年度	1	2	11	1	1	16
2002年度	3		6	1	1	11
2003年度	3	3	13	1		20

社会学科全体としては、創価大学社会学会を組織して、研究紀要『ソシオロジカ』(ISSN 0385-9754)を毎年1号ないし2号刊行しており、本年で30巻、通巻50号になる。これは約190の大学等の研究機関に毎回送付している。

②点検・評価／長所と問題点

個々の教員は自分の責任で研究を行い、研究成果を発表している。ただし、社会学科をベースにした共同の調査研究などは長年行われておらず、研究組織の活動としては不十分である。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究会活動を活発に行い、それを基礎に、研究成果の面でも社会に貢献していくことが望ましい。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A 群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

該当事項なし。

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A 群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

社会学的な実証調査をしようとするれば、現行の研究費では十分ではないが、これをすべて大学から支給される個人研究費で賄おうとすることが無理であろう。科研費などの競争的資金を得るための準備資金として個人研究費はあると考えれば、額に適切性はあるといえる。

③将来の改善・改革に向けた方策

額の適切性の問題ではないが、余った研究費を年度を超えて持ち越せる制度があれば、結果として効率的な使途が確保されると思われる。

A 群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

研究室の広さとその利便性は評価されるべきである。

③将来の改善・改革に向けた方策

無線LANなどの整備が望ましい。

A 群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A 群・研究活動に必要な研修機会確保のための方途の適切性

①現状の説明

全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

「在外研究」は希望者も多いが、期間は1年以内、あるいは半年以内と短い。「サバティカル」は学部全体でも利用者が少なく、社会学科ではまだ利用者はいない。

③将来の改善・改革に向けた方策

「サバティカル」の利用者を増やすためにはゼミ担当の全員化をはずし、ローテーション化するなどの方策が考えられる。

B 群・共同研究費の制度化と状況とその運用の適切性

C 群・学内に確立されているデュアルサポートシステムの運用の適切性

①現状の説明

独立した共同研究費の制度はないが、全学としていくつかの競争的資金制度を設けている（全学ページ参照）。また社会学会の紀要である『ソシオロジカ』の出版には大学から年間165万円の補助が出ているが、不足分は教員・学生から徴収した会費で運営している「創価大学社会学会」の資金を充てている。

②点検・評価／長所と問題点

学会出張費なども個人研究費からだすので、共同研究費に拠出する額は低く抑えざるを得ない。そのことが共同研究の不活性化につながっているように思われる。

③将来の改善・改革に向けた方策

共同研究を活性化するためには、独立した共同研究費の制度化が必要である。

7. 施設・設備等

目標 研究・教育活動がその目的を達成できるように施設・設備の整備・充実に努める。

(施設・設備等の整備)

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

全学ページを参照。社会学科独自の施設としては文系校舎A棟8階に共同研究室、2階に社会調査実習室と資料室がある。共同研究室にはパソコン、コピー機などが備えられている。

②点検・評価／長所と問題点

利用頻度はそれほど高くはなく、現状では不便は感じていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

社会調査士の取得を目指して関連科目・実習の充実を図ると、社会調査実習室の拡充が必要になると思われる。

B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

全学ページを参照。社会学科では新入生に対して、ノートパソコンの購入を推奨しており、約半数の学生が個人的に保有している。保有していない学生もコンピュータ・ルームや図書館でインターネットなどの利用も可能となっている。

②点検・評価／長所と問題点

とくに問題点は感じていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし。

(キャンパス・アニメティ等)

B群・キャンパス・アニメティの形成・支援のための体制の確立状況

①現状の説明

学生代表である学生自治会との間で、学部・学科ごとに協議会を開催している。

②点検・評価／長所と問題点

とくに問題点は感じていない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし。

B群：「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

全学的な問題であり、社会学科としては該当する事項はない。

②点検・評価／長所と問題点

該当事項なし

③将来の改善・改革に向けた方策

該当事項なし

B群：大学周辺の「環境」への配慮の状況

該当事項なし。

（利用上の配慮）

A群・施設・設備面における障害者への配慮の状況

①現状の説明

社会学科には聴覚障害者が在籍しているが、施設・設備面で該当する事項はない。全学ページを参照。

②点検・評価／長所と問題点

特になし。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし。

（組織・管理体制）

B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

①現状の説明

社会調査実習室の管理は社会調査担当教員が行っている。

②点検・評価／長所と問題点

特に問題はない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし。

B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

該当事項なし。